

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 隆志
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	16,941	16,564	32,464
経常利益 (百万円)	257	1,130	759
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	241	1,129	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,306	650	1,055
純資産額 (百万円)	56,976	57,998	58,182
総資産額 (百万円)	69,327	69,559	69,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.65	54.47	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	54.43	-
自己資本比率 (%)	80.3	82.2	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,272	3,236	5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	715	3,797	4,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	832	925	1,270
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,116	4,915	6,424

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.26	27.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第75期第2四半期連結累計期間および第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった嘉祥東洋炭素有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では労働市場の回復や設備投資の増加により景気の拡大が続き、欧州では英国において一部に弱めの動きがみられるものの、景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国では総じて景気を持ち直しの動きがみられました。また、国内経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあります。このような中、太陽電池市場は中国を中心に海外需要の増加を受け好調に推移し、半導体市場においても需給バランスの好転により好調を維持したほか、LED市場、一般産業用市場およびカーボンブラシ市場においても堅調に推移しました。

当企業グループにおいては、固定費の削減や拠点の統廃合等、スピード感を持って『事業構造改革』の諸施策に取り組むことで成果を着実に上げています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,564百万円（前年同期比2.2%減）、利益については、営業利益1,326百万円（同158.3%増）、経常利益1,130百万円（同338.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,129百万円（同367.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

市場全体としては堅調に推移した中、採算性の改善に努めた結果、売上高は8,711百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は942百万円（同416.3%増）となりました。

米国

半導体用および太陽電池用のエレクトロニクス関連の売上改善に遅れは出たものの、収益改善に取り組んだ結果、売上高は1,246百万円（同8.9%減）、営業損失103百万円（前年同期は235百万円の営業損失）となりました。

欧州

カーボンブラシ関連が好調に推移し、冶金用においても堅調を維持したものの、エレクトロニクス関連が低調に推移いたしました。その結果、売上高は1,455百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は12百万円（同28.2%減）となりました。

アジア

太陽電池用においては好調に推移したものの、一時的な設備更新需要のあった前年同期と比べ減少しました。一方、冶金用およびカーボンブラシ関連が好調に推移したことに加え、採算性の改善に努めた結果、売上高は5,151百万円（同3.2%減）、営業利益は406百万円（同31.2%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用および半導体用の需要が回復基調であるほか、一般産業分野の放電加工電極用、工業炉用および連続鋳造用の需要が引き続き堅調に推移しており、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期と概ね同水準の結果であったものの、当期に入り復調の兆しが見られます。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野においては、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調を継続したことにより、前年同期を上回りました。一方、電気用カーボン分野においては、電動工具用やクリーナー用などの小型モーター用が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、依然として競合他社との競争が激しい状況にあります。

複合材その他製品

複合材その他製品全体としては、前年同期を下回ったものの、足元ではSiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品において、LED用の堅調な推移に加え、半導体用の需要にも回復がみられるほか、黒鉛シート製品では、冶金用を中心に好調を維持しており、C/Cコンポジット製品においては、引き続き半導体用が好調を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、獲得した資金は3,236百万円(前年同期比42.4%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,378百万円(同81.3%増)、減価償却費1,628百万円(同8.8%減)、たな卸資産の減少額346百万円(前年同期比39.3%増)、仕入債務の増加額206百万円(同18.9%減)等の資金の増加に対し、売上債権の増加額472百万円(前年同期は279百万円の減少)等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は3,797百万円(同430.8%増)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2,082百万円(同7.3%減)等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出3,776百万円(同108.5%増)、有形固定資産の取得による支出1,193百万円(同4.3%増)、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出1,064百万円等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は925百万円(同11.1%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出354百万円(同4.6%減)、配当金の支払額517百万円(同0.3%増)等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,509百万円減少し、4,915百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の総額は598百万円であります。

なお、平成29年5月1日より、機能軸と役割をより明確にすることにより、新製品・新規開発品の開発リソースの多面化ならびに強化を図るため、開発本部新事業インキュベーション部および技術開発戦略部を廃止し、開発企画部を設置いたしました。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において、完了時期を平成29年7月から平成29年11月に変更しております。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス市)	欧州	製造設備の新設	1,226	744	平成28年8月	平成29年11月

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	8,534	103.4
米国	1,337	93.0
欧州	1,500	96.5
アジア	5,245	93.6
合計	16,618	98.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	8,307	109.5	5,581	104.4
米国	1,138	90.1	541	67.8
欧州	1,699	117.4	997	189.8
アジア	4,882	105.2	1,936	106.1
合計	16,027	107.3	9,056	106.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第2四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	6,905	102.4	5,041	96.4
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,824	116.8	918	200.0
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,588	113.1	902	101.8
複合材その他製品	4,708	108.4	2,193	114.4
合計	16,027	107.3	9,056	106.6

6. 当第2四半期連結累計期間の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651百万円、アジアに532百万円、品目別では特殊黒鉛製品に3,183百万円がそれぞれ含まれております。

7. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	8,711	100.4
米国	1,246	91.1
欧州	1,455	92.7
アジア	5,151	96.8
合計	16,564	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	7,424	97.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,614	103.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,614	104.1
複合材その他製品	4,380	92.8
商品	530	100.9
合計	16,564	97.8

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,773,988	20,773,988	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,773,988	20,773,988	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月19日 (注)	23,300	20,773,988	19	7,711	19	9,554

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 1,661円

資本組入額 830.5円

割当先 当社の取締役、執行役員 計10名

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
森田純子	神戸市東灘区	3,418	16.46
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.51
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,214	5.85
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.61
公益財団法人近藤記念財団	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.01
N Tコーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626	3.01
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	623	3.00
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	528	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	508	2.45
計	-	11,098	53.43

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 528千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 508千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,300	207,193	-
単元未満株式	普通株式 37,588	-	-
発行済株式総数	20,773,988	-	-
総株主の議決権	-	207,193	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	17,100	-	17,100	0.08
計	-	17,100	-	17,100	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長 兼 品質保証部担当	取締役 執行役員 管理本部長 兼 人事部長 兼 関連 会社担当	堤 宏記	平成29年4月1日

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部担当 兼 グリーンイノベー ション開発部担当	執行役員 開発本部担当 兼 知的財産部長 兼 グリーンイノベーション開発部担 当	北畠 真	平成29年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	12,421
受取手形及び売掛金	12,083	12,302
商品及び製品	6,480	6,059
仕掛品	7,674	7,689
原材料及び貯蔵品	1,977	1,979
その他	1,179	1,713
貸倒引当金	275	239
流動資産合計	41,362	41,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,745
機械装置及び運搬具(純額)	9,181	8,480
土地	5,770	5,827
建設仮勘定	769	926
その他(純額)	788	723
有形固定資産合計	25,421	24,703
無形固定資産	1,011	922
投資その他の資産	1,200	1,207
固定資産合計	28,435	27,633
資産合計	69,797	69,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931	2,065
電子記録債務	1,000	1,013
短期借入金	1,477	1,238
未払金	1,440	1,289
未払法人税等	95	364
賞与引当金	348	265
その他	3,854	3,960
流動負債合計	10,148	10,197
固定負債		
長期借入金	487	381
退職給付に係る負債	138	143
資産除去債務	264	266
その他	576	572
固定負債合計	1,466	1,363
負債合計	11,615	11,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,711
資本剰余金	9,534	9,554
利益剰余金	38,034	38,645
自己株式	59	59
株主資本合計	55,201	55,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	147
為替換算調整勘定	1,613	1,222
退職給付に係る調整累計額	102	47
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,321
新株予約権	100	100
非支配株主持分	1,249	724
純資産合計	58,182	57,998
負債純資産合計	69,797	69,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	16,941	16,564
売上原価	12,667	12,029
売上総利益	4,274	4,535
販売費及び一般管理費	1 3,761	1 3,209
営業利益	513	1,326
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	6	8
通貨オプション益	127	26
持分法による投資利益	49	37
その他	106	99
営業外収益合計	325	198
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	546	130
不正流用損失	-	228
その他	22	23
営業外費用合計	581	394
経常利益	257	1,130
特別利益		
固定資産売却益	49	104
関係会社出資金売却益	-	87
補助金収入	747	167
受取保険金	12	-
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	811	359
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	110
減損損失	2 290	-
特別損失合計	309	110
税金等調整前四半期純利益	760	1,378
法人税等	392	160
四半期純利益	368	1,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	1,129

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	368	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	27
為替換算調整勘定	2,633	641
退職給付に係る調整額	20	54
持分法適用会社に対する持分相当額	28	8
その他の包括利益合計	2,674	567
四半期包括利益	2,306	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	821
非支配株主に係る四半期包括利益	63	170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760	1,378
減価償却費	1,786	1,628
減損損失	290	-
持分法による投資損益(は益)	55	41
退職給付に係る資産又は負債の増減額	75	29
賞与引当金の増減額(は減少)	105	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	31
受取利息及び受取配当金	41	35
支払利息	12	12
為替差損益(は益)	139	37
固定資産除売却損益(は益)	31	6
売上債権の増減額(は増加)	279	472
たな卸資産の増減額(は増加)	248	346
仕入債務の増減額(は減少)	254	206
その他	896	294
小計	2,653	3,277
利息及び配当金の受取額	52	34
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	422	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,811	3,776
定期預金の払戻による収入	2,246	2,082
有形固定資産の取得による支出	1,144	1,193
有形固定資産の売却による収入	52	121
無形固定資産の取得による支出	41	14
投資有価証券の取得による支出	6	0
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	3 1,064
その他	10	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	715	3,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86	5
長期借入金の返済による支出	371	354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	21
配当金の支払額	516	517
非支配株主への配当金の支払額	21	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	754	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30	1,509
現金及び現金同等物の期首残高	7,147	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,116	1 4,915

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった嘉祥東洋炭素有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	143百万円	137百万円

2. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	23百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	900百万円	901百万円
賞与引当金繰入額	48	52
退職給付費用	13	34
貸倒引当金繰入額	137	23
研究開発費	611	465

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

前第2四半期連結累計期間において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産(その他) 無形固定資産	東洋炭素株式会社	本社 (大阪市西淀川区)	290

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の多孔質炭素事業に関する一部製造設備については、販売計画が当初想定を下回る見込みとなった結果、生産量の低下により稼働率が著しく低下した状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	8百万円
機械装置及び運搬具	273百万円
有形固定資産(その他)	7百万円
無形固定資産	0百万円

(4) グルーピングの方法

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	10,973百万円	12,421百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,856	7,506
現金及び現金同等物	7,116	4,915

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	11百万円	14百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	12	15

3. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

出資金の売却により、嘉祥東洋炭素有限公司が連結子会社でなくなったこととともなう売却時の資産および負債の内訳ならびに出資金の売却価額と売却時の嘉祥東洋炭素有限公司の現金及び現金同等物との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,256百万円
固定資産	71
流動負債	29
為替換算調整勘定	326
非支配株主持分	583
関係会社出資金売却益	87
出資金の売却価額	473
未収入金	473
現金及び現金同等物	1,064
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	1,064

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	518	25.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,679	1,368	1,569	5,324	16,941	-	16,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,043	80	15	65	3,204	3,204	-
計	11,723	1,448	1,585	5,389	20,146	3,204	16,941
セグメント利益又は 損失()	182	235	16	309	273	239	513

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,800	1,370	1,745	6,932	4,863	92	16,941
割合(%)	40.1	8.1	10.3	40.9	28.7	0.6	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	290	-	-	-	290

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,711	1,246	1,455	5,151	16,564	-	16,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,023	30	2	47	3,103	3,103	-
計	11,734	1,276	1,458	5,199	19,668	3,103	16,564
セグメント利益又は 損失()	942	103	12	406	1,256	69	1,326

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,837	1,368	1,606	6,653	4,769	97	16,564
割合(%)	41.3	8.2	9.7	40.2	28.8	0.6	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11.65円	54.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	241	1,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	241	1,129
普通株式の期中平均株式数(株)	20,733,519	20,739,054
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円	54.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。